

2026年2月27日

各位

株式会社北洋銀行

株式会社インターパーク様と 「サステナブル経営支援ローン」の契約を締結しました

北洋銀行(取締役頭取 津山 博恒)は、株式会社インターパーク様(北海道札幌市、代表取締役社長 船越裕勝様)に対し、「サステナブル経営支援ローン」(以下、本ローン)を実行しました。

本ローンは、北洋銀行が提供するSDGsコンサルティングや、お客さまとの対話を通じて設定された重要課題のうち、環境・社会・経済に好影響を与え得るもの、もしくは悪影響を抑制し得るものを「サステナビリティ目標」と定義し、その有意義性について第三者からセカンドオピニオン^{*}を取得する融資商品です。

株式会社インターパーク様では、重要課題を「自社クラウドサービスの普及拡大を通じた、企業および社会のDX推進ならびに業務効率化・生産性向上への貢献」および「働きがいのある職場づくり」と特定し、持続可能な社会の実現と自社の企業価値向上の両立に取り組んでいます。

当行は、今後もほくようサステナブルファイナンス等を通じて環境・社会課題の解決を図るお客さまやプロジェクトを積極的に支援し、脱炭素社会の実現やSDGsの達成に貢献してまいります。

※株式会社北海道共創パートナーズによるセカンドオピニオンは別紙をご参照ください。

記

【株式会社インターパーク様の概要】

所在地	北海道札幌市中央区大通西10丁目4番14号 南大通ビル2F
代表者	船越 裕勝様
事業内容	法人向けクラウドサービスの開発・提供、WEBシステムの開発、WEBアプリケーションの制作

【契約記念の様子】



左:株式会社インターパーク
取締役 上山 裕幸様

右:北洋銀行
札幌南支店長 菅 範貴

以上

《北洋銀行グループ サステナビリティ方針》

北洋銀行グループは「経営理念」と「行動規範」に基づく企業活動を通じて、当行グループを支えていただいている全てのステークホルダーと地域社会・環境の持続的発展に貢献するとともに、当行グループの中長期的な企業価値の向上と持続的経営の実現に努めます。

株式会社インターパーク

評価日：2026年2月27日

ほくようサステナブルローン

株式会社北海道共創パートナーズ

サステナブル経営支援ローン

コンサルティング事業部

本セカンドオピニオンは、株式会社インターパーク（以下、「インターパーク」または「当社」という）が北洋銀行の融資商品「サステナブル経営支援ローン（以下、本ローン）」を利用するにあたり、株式会社北海道共創パートナーズ（以下、「HKP」）が第三者の立場から発行するものである。

本ローンは、お客さまのSDGs経営とサステナビリティ目標に対し、第三者からの評価を取得し、融資実行後においても北洋銀行との継続的な対話等を通じ、企業の持続性の向上を支援する商品である。

1. 企業概要

(1) 企業概要

インターパークは北海道札幌市に本社を置く企業であり、法人向けクラウドサービスの開発・提供を主力事業としている。

企業名	株式会社インターパーク	
代表者名	代表取締役社長 船越 裕勝	
事業拠点	【札幌本社】 北海道札幌市中央区大通西 10 丁目 4 番 14 号 南大通ビル 2F 【東京オフィス】 東京都渋谷区道玄坂 2 丁目 16 番 8 号 ビジネスヴィップ渋谷・道玄坂坂本ビル 8F	
資本金	2,000 万円	
従業員数	54 名（2026 年 2 月現在）	
事業内容	法人向けクラウドサービスの開発・提供 WEB システムの開発、WEB アプリケーションの制作	
沿革	2000 年 4 月	前身の一社である「MilleniaNet」設立
	2001 年 7 月	同「有限会社ちえぶくろ」設立
	2001 年 10 月	両社が業務提携を開始
	2008 年 2 月	「MilleniaNet」を「株式会社インターパーク」に商号変更
	2009 年 9 月	営業支援ツール『クラウドサービス サスケ』サービス開始
	2015 年 6 月	両社を統合し商号は「株式会社インターパーク」を承継
	2017 年 12 月	電話アプリ『SUBLINE(サブライン)』サービス開始
	2019 年 3 月	WEB アプリプラットフォーム『サスケ Works(サスケワークス)』サービス開始

(2) 経営理念

インターパークは、顧客の要望に応えることにとどまらず、その根底にある本質的な課題を見極め、高付加価値サービスの創造を通じて、よりよい社会の形成に貢献することを目指している。

当社は、ビジネスや日常生活に潜む、不便や非効率でありながらも、「当たり前」として放置されてきた習慣に課題を見出し、それらに対し、ITをはじめとするデジタル技術を駆使した効率化と高度化を実現している。時代の変化に応じた新たな挑戦を続けることで、真に価値のある製品・サービスを創出し、自社の発展と社会課題解決の両立を目指している。

Mission

ビジネスや日常をシンプルに、効率的に、より価値のあるものにする

➤ シンプルさ

シンプルさは、物ごとを単純化し、複雑性を排除し、本質的な価値に焦点を合わせることができます。また、シンプルさはイノベーションの土壌でもあり、新しいアイデアや改善が生まれやすい環境を作り出すと信じています。

➤ 効率性

効率性の追求は、リソース（時間、コスト、エネルギーなど）を最大限に活用することで、より多くの価値を生み出し、持続可能な成長を支えます。私たちは、革新的なアプローチを通じて、プロセスを最適化し、コストを抑え、生産性を高めるための製品やサービスを提供します。

➤ 価値の創造

私たちの目標は、単なる利益の追求だけでなく、真に価値のあるものを提供するビジネスです。これは製品やサービスの品質、顧客体験、社会への影響、そして持続可能性に関連しています。私たちは、ビジネスが経済的な成功だけでなく、社会全体に利益をもたらし、より良い社会を築くことに貢献できると確信しています。

Vision

期待値を超える価値を提供する

- 私たちは、求められる期待値の更にも上を目指し、より高い価値を提供します。
- 誰よりも考え、模索し、プロフェッショナルとしての自信とプライドを持ってサービスを提供します。

挑戦する強い心を持つ

- 私たちは、目標達成の為、使命感を持って困難な状況に立ち向かい、常に前向きな姿勢で新たな可能性を探求します。
- 一人ひとりが当事者意識を持ち、変化や挑戦を恐れず、逆境をチャンスに変える強い心を持ち、常に向上心を持って取り組みます。

強い組織をつくる

- 私たちは、スタッフ一人ひとりが自己成長し、最高のパフォーマンスを発揮できる環境を築きます。
- チームワーク、コミュニケーション、リーダーシップを重視し、組織全体が「人とのつながりを大切に」協力し合いながら共通の目標に向かいます。

利他の精神を大切にする

- 私たちは、社会に貢献し成長を共にします。正直かつ公正な取引を心がけ、社会的責任を全うします。
- この精神は、共に働く全ての人に敬意と感謝の気持ちをもち、思いやりを大切にします。
- 私たちはスタッフが安心して快適に仕事ができる環境を目指します。

(3)事業概要

インターパークは、法人向けクラウドサービスの開発・提供を主体に、WEBサイトの制作・運用・マーケティング支援など、企業や社会の課題解決に寄与する事業を幅広く展開している。

① 法人向けクラウドサービスの開発・提供

インターパークの主力事業は、ソフトウェアをインターネット経由でサービスとして利用する、いわゆる SaaS (Software as a Service) の開発・提供である。現在は以下の3つのサービスを展開しており、いずれも自社で開発・製品化し、販売から導入後のサポートまで一貫して提供できる点を強みとしている。

当社では、「自社サービスの一番のファンは私たち自身」を自認するほど従業員自らが毎日のように自社サービスを利用しており、機能や性能、使い勝手などを、部署や役職の垣根を越えて日々議論する風土が醸成されている。こうした利用者目線に立った社内の議論が、時代の変化に応じた、常に世間から必要とされるサービスの提供の源泉となっている。

■ 営業支援ツール『クラウドサービス サスケ』

新規営業活動で発生する案件化前のリード（見込み顧客）データを統合・管理・活用し、営業チャンスを増加させることを目的とした新規営業支援システムである。見込み顧客を受注につなげることに特化しており、「選択式・記述式アンケートのデータ化」や「重複情報の自動ピックアップ・削除」といった多様な機能のほか、AI アシスタントも搭載されている。2009年のサービス開始以降、継続的に機能アップデートを行っており、これまでに国内外の1,000社以上の企業で導入されている。



【出所：インターパーク提供】

<機能の一例>

<p>マーケティングプロセスの自動化</p> <p>メール一斉配信やステップメール¹機能、配信結果に応じたスコアリングなどで効果的なマーケティング施策をサポート。</p> 	<p>営業活動を効率的に管理・最適化</p> <p>セールスプロセスをスムーズに進めるために、いま対応すべき業務や作業を確実に管理し、営業活動の生産性向上に寄与。</p> 	<p>データ分析で効果的なアプローチを展開</p> <p>マーケティング分析から内勤営業・外勤営業活動を自動集計し、注力すべき施策を洗い出すことで、業務改善を継続的にサポート。</p> 
--	--	--

【出所：インターパーク提供】

¹ 顧客のアクション（資料請求や会員登録など）を起点に、あらかじめ用意した複数のメールを、あらかじめ設定したシナリオとスケジュールに沿って段階的に自動配信する仕組み。

■ 電話アプリ『SUBLINE(サブライン)』

スマートフォンにアプリをインストールするだけで、050で始まる電話番号が持てるサービスである。1台のスマートフォン端末で、仕事とプライベートの電話番号を分けて使用することが可能となるため、端末の2台持つことに比べて費用削減や利便性向上につながる。本アプリの050の番号で発信・着信がいずれも可能であり、携帯電話・固定電話どちらにも通話が可能となっている。また、一般の携帯電話と同じ回線（PSTN²）を使用しているため、通話品質が安定しているという特徴がある。2017年のサービス開始以降、これまでに77,000番号以上を発行している。



【出所：インターパーク提供】

■ WEBアプリプラットフォーム『サスケ Works(サスケワークス)』

プログラミングなどの専門知識が無くても、ドラッグ&ドロップといった直感的な操作で、使用する現場や目的に合わせた業務効率化アプリを作成することができるサービスである。データ連携も可能であり、様々なアプリと連携することで導入企業が自社独自のシステムを構築することができるほか、後から機能を追加したり、新たに作成したアプリと連携させるなどにより、システムを徐々に拡張していくことも可能となっている。また、作成したアプリは、一定の条件を満たせば公式アプリストアで公開・販売することも認められている。2019年のサービス開始以降、これまでに1,000社以上の企業が利用している。



【出所：インターパーク提供】

<活用方法の一例>



【出所：インターパーク提供】

² Public Switched Telephone Network（公衆交換電話網）の略。

② WEB サイトの制作・運用・マーケティング支援

インターパークは、WEB サイトの制作・運用サービスも提供している。制作にあたっては、顧客の漠然としたアイデアを丁寧にヒアリングのうえ、価値ある形へと具現化することを心がけており、効率的かつ更新しやすいサイトとなるよう工夫している。また、制作後の運用やマーケティング支援など長期的なサポートを提供しており、顧客の集客や売上およびブランド価値の向上に寄与することを目指している。

(4) サステナビリティ活動

① 経済面

■ 企業および社会の DX への貢献

激動する現代社会において、企業は、複雑化・高速化する市場ニーズへの対応や、人材確保および働き方改革などの課題に直面しており、事業を継続・成長させるためには DX（デジタルトランスフォーメーション）の取り組みが不可欠とされている。インターパークが主力事業として提供している『クラウドサービス サスケ』や『サスケ Works(サスケワークス)』および『SUBLINE(サブライン)』は、企業の業務のデジタル化や効率化および生産性向上につながるサービスであり、当社がこれらのサービスの普及拡大を図ることで、企業および社会の DX 推進を後押ししている。

② 社会面

■ 個を尊重した働きやすい職場環境づくり

インターパークは、従業員が働きがいと誇りをもって業務に取り組める職場環境づくりやワーク・ライフ・バランスの推進に取り組んでおり、『札幌市ワーク・ライフ・バランス plus 認証制度』³のステップ 1 を認証取得している。具体的な取り組みとして、火曜日から木曜日のうち週 2 日まで在宅勤務ができる「在宅勤務制度」（契約社員は在宅勤務を基本とする「フルリモート勤務」も可能）や、出勤時刻を 8 時・9 時・10 時から選ぶことができる「時差出勤制度」を導入しており、ライフスタイルに合わせた勤務が可能となっている。また、出産・育児・介護休暇の取得を推進しており、男性従業員で 1 年間の育児休暇取得実績もある。

福利厚生との取り組みとしては、業務上の協力や日々の気遣いなどに対して、感謝や労いの気持ちをチケットして従業員同士で贈りあう「thanks チケット」というインセンティブ制度を設けており、受け取ったチケットは四半期毎に現金化され支給される仕組みとなっている。また、女性特有の体調不良などに対応するため、サニタリー用品などを備品設置している。さらに、当社は『北海道コンピュータ関連産業健康保険組合』に加入しており、同組合の共済会の助成制度である、家庭常備薬・ベビー用品・健康飲料などの斡旋助成をはじめ、海外旅行や東京ディズニーリゾートの利用助成、提携宿泊施設やスポーツジムの利用助成、ミュージカル鑑賞やプロ野球観戦の助成などが利用可能となっており、従業員のモチベーション向上にも寄与している。加えて、社員旅行や家族 BBQ、内定式・入社式など様々な社内行事を開催しており、心身のリフレッシュや従業員同士のコミュニケーション活性化を図っている。

³ 札幌市が創設・運営する制度。ワーク・ライフ・バランスおよび女性活躍を推進するための取り組みを行う企業を認証することにより、認証企業の成長および発展と、市民一人ひとりがその希望に応じた働き方ができる環境の整備につなげ、男女が共に働きやすい社会の実現を目的としている。



【出所：インターパーク提供】

■ 従業員のスキルアップ支援

インターパークは、多種多様な考え方やスキル、経験、知識を尊重し、高め合うことで、当社の発展と従業員一人ひとりの成長を目指している。具体的な取り組みとして、エンジニアやデザイナーの技術力向上を目的とした勉強会を定期的開催している。取り扱うテーマは、開発やデザインに関するものであれば何でもよいこととしており、業務に直接関係しない内容でも自由に発言できる場となっていることから、単に技術力向上を追求するだけでなく、技術とアイデアを組み合わせる新しいものを生み出す過程を楽しむ場にもなっている。

また、従業員各自が使ってみたい（試してみたい）アプリなどの利用料金を、月 3,000 円を上限に当社が補助する「IT ツール補助制度」を設けている。新たなアイデアは業務中だけでなく日常生活からも創出される、という考えのもと、業務上で利用するアプリなどに限定せず、プライベートでの利用が前提であっても補助の対象としている。なお、業務上でも使用することが有益と判断した場合は、会社でアカウント契約するなどして業務上も利用できるアプリとして導入することにしており、当社自身の業務改善や、新たなサービスの開発に役立っている。

加えて、業務で活用できる資格保有者に対しては、資格取得時に一時金（お祝い金）を支給するほか、資格手当を毎月支給することで、資格取得を推奨している。

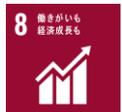
<従業員の有資格者数>

資格名	人数	資格名	人数
IT パスポート	6 名	Photoshop クリエイター能力認定試験	1 名
基本情報技術者	1 名	Illustrator クリエイター能力認定試験	1 名
Google アナリティクス個人認定資格 (GAIQ)	2 名	ウェブデザイン技能士 2 級	1 名
個人情報保護士	1 名	AWS 認定ソリューションアーキテクト	1 名

2. サステナビリティ目標の設定

本ローンの取り組みにあたり、以下の重要課題の達成に向けたサステナビリティ経営の目標・KPIを設定した。

(1) サステナビリティ目標の設定

重要課題 1	自社クラウドサービスの普及拡大を通じた、企業および社会の DX 推進ならびに業務効率化・生産性向上への貢献
取組内容	新サービスの開発や既存サービスのアップデート、顧客サポート体制の強化などによる、自社クラウドサービスを主体とする売上増加
目標・KPI	① 2030年8月期までに売上高を年間12億円以上にする (2025年8月期の売上高：7.4億円) ② 2030年8月期までに従業員数を65名以上にする (2026年2月現在の従業員数：54名)
貢献するSDGs	 

重要課題 2	働きがいのある職場づくり
取組内容	賃金の継続的な増加
目標・KPI	毎年3%以上のベースアップを維持する
貢献するSDGs	

(2) サステナビリティ目標の有意義性

本ローンの組成にあたり、インターパークは「自社クラウドサービスの普及拡大を通じた、企業および社会の DX 推進ならびに業務効率化・生産性向上への貢献」と「働きがいのある職場づくり」の重要課題（マテリアリティ）に基づき、自社の成長と持続可能な社会の形成を両立するための目標・KPIを設定した。以下、取組の有意義性を見ていく。

重要課題 1：自社クラウドサービスの普及拡大を通じた、企業および社会の DX 推進ならびに業務効率化・生産性向上への貢献

政府は、企業価値向上の観点から産業界の DX 推進を主要施策と位置付けている。経済産業省『デジタルガバナンス・コード 3.0 ～DX 経営による企業価値向上に向けて～』（2020年11月9日策定、2024年9月19日改訂）によると、企業規模や業種・業界にかかわらず、全ての企業が、データとデジタル技術を活用した経営変革の取組である DX に取り組むことで、価値創造経営を実現することができるとしている。具体的には、①データとデジタル技術を活用した既存ビジネスモデルの深化や業務変革・新規ビジネスモデルの創出による顧客提供価値及び収益等の向上 ②生産性及び従業員エンゲージメント向上による人的資本経営の実現 ③サイバーセキュリティ対策によるリスク最小化 ④データ管理・活用の適正化による付加価値および信頼性向上等のメリットが挙げられる。

また、同省『中堅・中小企業等向け DX 推進の手引き 2025』（2025 年 3 月）によれば、DX は大企業だけでなく、中堅・中小企業にも大きな効果が見込める。中堅・中小企業等は大企業に比べ、経営者の判断が迅速であり、新たな取り組みを行いやすい。加えて、変革のスピードが速く、効果も出やすいことから、中堅・中小企業等はデジタル活用による大きなアドバンテージがある。今日では、スマートフォンやパソコン、インターネットを利用した手軽なツールで財務会計、勤怠・スケジュール管理、在庫管理、顧客対応、工場や店舗のモニタリングなど、多岐にわたる分野における業務効率化が可能である。デジタルツール活用は、人手不足や業務の属人化の解消のみならず、業務環境の多様化や情報共有・管理体制強化等、企業の持続的成長と競争力強化に不可欠な取り組みである。

インターパークが開発・提供するクラウドサービスはいずれも、企業や社会の課題解決に資することに主眼を置いたものである。プログラミングなどの専門知識や高度な操作が不要となるよう設計されており、営業活動や顧客管理、売上分析、見積もり作成、予約管理、作業工数・進捗管理など、あらゆる業種・規模の企業における多様な業務のデジタル化や効率化および生産性向上を実現する。また、民間企業に限らず、教育機関や公的機関に向けたプランの開発も進めており、社会全体の DX 推進を支える基盤整備に貢献している。

今後、当社は従業員の増員などにより新サービスの開発や既存サービスのアップデート、顧客サポート体制を強化する方針である。自社クラウドサービスを主体とする売上の増加ならびにこれらのサービスの普及拡大を図ることは、企業および社会が DX を実践するための選択肢を広げ、政府が目指す生産性や競争力向上に寄与する。以上より、本目標・KPI は有意義である。

重要課題 2：働きがいのある職場づくり

近年の物価上昇や、少子高齢化に伴う人材不足を背景に、賃金動向に対する労働者および企業の注目度はますます高まっている。厚生労働省の『賃金構造基本統計調査』によると、情報通信業における賃金の対前年増加率は、令和 6 年（2024 年）は 2.6%、令和 5 年（2023 年）は 0.6%、令和 4 年（2022 年）は 1.4%となっている。

インターパークは、従業員の働きがいやモチベーション向上のための取り組みの一環として、2022 年に 5%のベースアップを実施して以降、毎年 3%以上のベースアップを実現しており、同業種の賃金の対前年増加率を上回る水準を維持している。

継続的なベースアップは、従業員の生活を守るとともに、就業意欲と定着率向上につながり、採用面での優位性を確立する。多様な人材の確保は、顧客の DX 推進を支える供給力を強化し、当社の持続的発展と社会全体のデジタル化基盤の強化に寄与することから、本目標・KPI は有意義である。

第5-1表 産業、年齢階級別賃金及び対前年増減率

令和6年

年齢階級	鉱業、採石業、砂利採取業		建設業		製造業		電気・ガス・熱供給・水道業		情報通信業		運輸業、郵便業		卸売業、小売業		金融業、保険業	
	賃金(千円)	対前年増減率(%)	賃金(千円)	対前年増減率(%)	賃金(千円)	対前年増減率(%)	賃金(千円)	対前年増減率(%)	賃金(千円)	対前年増減率(%)	賃金(千円)	対前年増減率(%)	賃金(千円)	対前年増減率(%)	賃金(千円)	対前年増減率(%)
男女計	372.3	1.5	352.6	0.9	318.6	4.1	437.5	6.7	391.0	2.6	304.7	3.5	343.6	7.5	410.6	4.4
年計 ¹⁾	212.5	4.4	203.6	2.3	198.1	7.0	204.2	7.7	200.4	4.7	204.5	3.0	199.7	-1.4	183.9	8.4
～19歳	267.4	9.6	238.9	2.3	216.8	4.3	244.4	8.5	249.1	2.5	234.9	4.4	230.6	-0.9	250.5	9.1
20～24	324.3	13.2	273.2	1.4	249.8	4.3	298.5	6.9	287.7	1.5	266.4	7.2	266.1	1.8	298.2	5.9
25～29	351.4	5.5	306.5	0.0	282.4	4.8	370.5	4.4	349.8	6.2	292.0	5.9	292.8	2.8	359.3	4.2
30～34	396.6	6.1	340.2	1.9	313.8	2.8	429.6	3.1	390.9	1.0	308.1	4.3	327.5	6.0	419.3	4.5
35～39	438.3	6.1	357.8	0.3	341.9	5.0	472.6	5.5	439.5	3.5	318.8	1.2	363.4	6.9	464.3	3.0
40～44	385.0	-0.5	399.4	3.2	356.5	3.2	506.8	6.5	474.5	3.3	327.0	2.1	396.7	9.1	487.5	3.7
45～49	420.6	-0.1	407.5	-3.5	374.4	2.2	556.5	6.7	485.2	3.8	327.8	2.4	416.3	10.3	496.6	6.5
50～54	398.6	-6.4	437.3	1.1	390.6	3.5	563.5	8.3	520.5	5.1	333.5	4.3	426.4	13.0	471.9	2.5
55～59	347.9	-1.7	389.8	8.3	294.6	5.8	318.9	16.2	330.9	-11.5	279.0	1.6	316.2	9.2	362.3	9.3
60～64	273.2	-0.4	333.1	5.7	247.7	11.9	299.3	5.7	307.3	11.0	245.4	2.9	253.9	-10.1	346.7	7.0
65～69																
年齢(歳)	48.0		45.3		43.8		43.5		40.8		48.1		43.5		43.7	
勤続年数(年)	14.1		13.4		14.9		18.2		11.9		13.5		13.6		13.9	

【出所：厚生労働省『令和6年賃金構造基本統計調査の概況』(令和7年3月17日)】

第5-1表 産業、年齢階級別賃金及び対前年増減率

令和5年

年齢階級	鉱業、採石業、砂利採取業		建設業		製造業		電気・ガス・熱供給・水道業		情報通信業		運輸業、郵便業		卸売業、小売業		金融業、保険業	
	賃金(千円)	対前年増減率(%)	賃金(千円)	対前年増減率(%)	賃金(千円)	対前年増減率(%)	賃金(千円)	対前年増減率(%)	賃金(千円)	対前年増減率(%)	賃金(千円)	対前年増減率(%)	賃金(千円)	対前年増減率(%)	賃金(千円)	対前年増減率(%)
男女計	366.7	5.6	349.4	4.2	306.0	1.5	410.2	2.0	381.2	0.6	294.3	3.1	319.6	1.6	393.4	5.2
年計 ¹⁾	203.6	9.8	199.0	2.7	185.1	0.5	189.6	2.3	191.4	5.9	198.5	7.5	202.5	10.7	169.7	-0.7
～19歳	243.9	10.0	233.5	1.2	207.8	2.2	225.3	3.0	243.1	5.0	225.0	2.7	232.8	7.8	229.7	2.6
20～24	286.5	2.9	269.5	2.1	239.4	2.4	279.3	-0.2	283.5	1.6	248.5	0.0	261.4	6.0	281.5	5.8
25～29	333.2	3.8	306.4	4.4	269.4	3.2	355.0	3.5	329.4	-1.3	275.7	2.3	284.7	2.1	344.9	6.0
30～34	373.7	-4.7	333.9	-1.3	305.3	3.4	416.5	2.1	387.1	1.3	295.3	2.3	308.9	-0.2	401.1	4.1
35～39	413.1	11.9	356.7	2.4	325.5	0.8	447.8	1.6	424.6	-0.4	314.9	5.3	339.9	1.1	450.7	7.3
40～44	386.8	6.3	387.2	3.9	345.4	1.3	475.9	2.1	459.2	2.0	320.2	2.9	363.6	2.0	469.9	5.4
45～49	420.9	3.5	422.1	2.6	366.2	1.6	521.6	0.6	467.5	1.1	320.0	1.8	377.4	0.6	466.5	-3.1
50～54	425.8	4.4	432.5	5.5	377.5	2.1	520.3	3.1	495.2	0.8	319.8	4.4	377.5	-0.4	460.5	8.4
55～59	353.9	17.9	360.0	1.5	278.4	1.1	274.4	-5.4	373.9	6.3	274.6	7.5	289.6	-0.7	331.4	6.6
60～64	274.2	9.1	315.2	7.2	221.4	-3.7	283.1	9.0	276.9	-26.0	238.5	2.8	282.4	17.8	324.1	-3.8
65～69																
年齢(歳)	47.9		45.2		43.7		43.6		40.6		48.0		42.7		43.7	
勤続年数(年)	14.5		13.5		14.8		19.0		12.2		13.1		13.0		14.3	

【出所：厚生労働省『令和5年賃金構造基本統計調査の概況』(令和6年3月27日)】

第5表 産業、性、年齢階級別賃金及び対前年増減率

性、年齢階級		鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業(他に分類されないもの)
男女計	年齢計	347.4	335.4	301.5	402.0	378.8	285.4	314.6	374.0	339.5	385.5	257.4	271.6	377.7	296.7	298.8	268.4
	～19歳	185.5	193.8	184.1	185.4	180.8	184.6	182.9	170.9	183.9	187.8	173.8	181.0	173.8	181.7	173.9	186.0
	20～24	221.7	230.8	203.4	218.8	231.6	219.1	216.0	223.8	233.6	233.1	200.7	208.9	224.4	230.9	197.6	216.4
	25～29	278.3	264.0	233.8	279.8	279.0	248.4	246.6	266.0	264.3	279.8	225.1	234.3	260.7	258.9	224.3	236.5
	30～34	320.9	293.6	261.1	343.1	333.6	269.5	278.8	325.5	304.5	336.6	246.9	263.6	308.9	278.4	252.0	254.4
	35～39	392.2	338.4	295.3	407.9	382.0	288.7	309.4	385.4	349.7	378.9	267.7	280.4	347.1	300.8	279.9	272.1
	40～44	369.1	348.5	322.8	440.8	426.4	299.0	336.1	420.0	376.0	421.3	292.8	311.2	391.5	307.4	310.6	286.3
	45～49	363.8	372.8	340.8	465.9	450.4	311.3	356.6	445.8	395.0	440.8	288.9	314.7	416.8	317.0	343.2	297.4
	50～54	406.8	411.3	360.3	518.6	462.5	314.3	375.3	481.2	403.4	460.0	293.3	313.2	448.7	323.7	363.9	296.4
	55～59	407.9	410.0	369.9	504.9	491.1	306.4	379.2	424.9	414.5	481.2	289.3	296.7	488.1	339.1	373.5	306.9
	60～64	300.2	354.7	275.4	290.0	351.6	255.5	291.7	311.0	315.7	399.3	231.3	247.6	462.9	299.6	234.8	255.0
65～69	251.3	294.0	230.0	259.8	374.3	232.0	239.7	336.9	242.1	386.7	201.5	202.2	405.7	300.1	205.3	218.3	
70～	249.6	253.3	216.0	212.8	269.3	222.9	206.0	303.9	231.3	339.2	187.1	191.6	366.8	320.8	185.0	201.8	
賃金(年齢計)の対前年増減率(%)		7.5	0.7	2.2	-4.2	1.4	2.5	2.1	-2.5	4.1	-0.4	-0.1	1.3	1.0	1.7	0.7	1.1
年齢(歳)		47.8	45.0	43.5	43.2	40.2	47.5	43.3	43.2	43.3	42.7	43.5	41.9	43.9	42.9	44.0	45.2
勤続年数(年)		14.2	12.8	14.8	18.6	12.0	12.7	13.8	13.9	10.4	12.1	10.0	10.5	11.4	9.1	16.3	9.1

【出所：厚生労働省『令和4年賃金構造基本統計調査の概況』(令和5年3月17日)】

株式会社北海道共創パートナーズ 会社概要

名 称	株式会社北海道共創パートナーズ
本社所在地	〒060-0042 札幌市中央区大通西3丁目7番地 北洋大通センター13階 代表 TEL : 011-596-7814
資 本 金	4,950 万円
株 主	株式会社北洋銀行
代 表 者	代表取締役社長 岩崎 俊一郎
事 業 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ①経営に関する問題点の調査・分析、改善案の企画・立案 ②企業戦略の立案、システムの構築および事業承継およびM & Aに関する支援 ③人材育成のための研修業務 ④有料職業紹介事業（許可番号 01 ユ-300467） ⑤投資事業組合財産の運用及び管理 ⑥株式、社債又は持分その有価証券に対する投資業務 ⑦前各号に付帯関連するコンサルティング業務 ⑧前各号に付帯関連する一切の業務
沿 革	<p>2015年 8月 株式会社日本人材機構 設立</p> <p>2017年 9月 株式会社日本人材機構と株式会社北洋銀行の共同出資により 株式会社北海道共創パートナーズ設立 コンサルティング事業とプロフェッショナル人材のシェアリング 事業を開始</p> <p>2018年 10月 有料職業紹介事業の許可を取得し、人材紹介事業に参入</p> <p>2020年 4月 株式会社北洋銀行が株式会社日本人材機構の保有する株式を 取得し、100%子会社化 株式会社北洋銀行から M&A 事業を移管</p> <p>2023年 4月 経営コンサルティング事業の中の補助金コンサルティングを 補助金事業部として事業部化</p>

留意事項

本文書は、貸付人が借入人に対して実施する「サステナブル経営支援ローン」に際し、借入人のSDGs経営とサステナビリティ目標の有意義性に対する第三者意見を述べたものです。

本文書に記載された情報は、現時点で入手可能な公開情報、借入人から提供された情報や借入人へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、当該情報の正確性、実現可能性、将来における状況への評価を保証するものではありません。

HKPは当文書のあらゆる使用に起因して発生する全ての直接的、間接的損失や派生的損害については、一切義務または責任を負わないものとします。

本文書に関する一切の権利はHKPに帰属します。HKPの事前の許諾無く、本文書の全部または一部を自己使用の目的を超えて使用すること（複製、改変、翻案、頒布等を含みます）は禁止されています。

【独立性】

HKPは、北洋銀行グループに属しており、北洋銀行および北洋銀行グループ企業との間および北洋銀行グループのお客さま相互の間における利益相反のおそれのある取引等に関して、法令等に従い、お客さまの利益が不当に害されることのないように、適切に業務を遂行いたします。

また、本文書にかかる調査、分析、コンサルティング業務は北洋銀行とは独立して行われるものであり、北洋銀行からの融資に関する助言を構成するものでも、資金調達を保証するものでもありません。

【第三者性】

借入人とHKPとの間に利益相反が生じると考えられる資本関係及び人的関係などの特別な利害関係はありません。